

◆一般会計歳出の概要

◆目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成21年度予算額	平成20年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	416,860	424,950	△ 8,090	0.9	△ 1.9
2. 総務費	5,764,797	5,427,895	336,902	12.9	6.2
3. 民生費	12,443,737	11,545,356	898,381	27.9	7.8
4. 衛生費	3,710,707	3,653,001	57,706	8.3	1.6
5. 労働費	45,802	34,798	11,004	0.1	31.6
6. 農林水産業費	96,015	112,386	△ 16,371	0.2	△ 14.6
7. 商工費	777,242	594,441	182,801	1.8	30.8
8. 土木費	6,683,670	6,994,159	△ 310,489	15.0	△ 4.4
9. 消防費	1,912,557	2,100,724	△ 188,167	4.3	△ 9.0
10. 教育費	7,495,319	7,439,932	55,387	16.8	0.7
11. 公債費	4,753,063	4,896,810	△ 143,747	10.7	△ 2.9
12. 諸支出金	400,231	415,548	△ 15,317	0.9	△ 3.7
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	44,600,000	43,740,000	860,000	100.0	2.0

【主な増減理由】

◆総務費 336,902千円の増

主な増加要因は、退職手当（523,515千円）、衆議院議員選挙（26,189千円）、連絡所開設費（14,517千円）です。

主な減少要因は、京成津田沼駅南口バリアフリー化整備事業（△104,454千円）、新習志野駅バリアフリー化整備事業（△49,000千円）、千葉県知事選挙（△24,641千円）、徴収事務費（△15,643千円）、固定資産税等賦課事務費（△14,004千円）です。

◆民生費 898,381千円の増

主な増加要因は、障害者自立支援法に基づく給付事業（198,970千円）、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金（147,051千円）、若松保育所改築事業（138,593千円）、生活保護費（98,659千円）、国民健康保険特別会計繰出金（98,087千円）、保育所耐震対策事業（77,692千円）、児童手当支給事業（69,953千円）、子どもの医療費等助成事業（44,744千円）です。

一方、主な減少要因は、老人保健特別会計繰出金（△57,855千円）です。

◆衛生費 57,706千円の増

主な増加要因は、芝園清掃工場運営費（84,386千円）、母子健康診査事業（65,304千円）です。

一方、主な減少要因は、職員給与費（△40,029千円）、設備更新及び縮小化整備事業（△27,000千円）、海浜霊園整備費（△19,644千円）です。

◆商工費 182,801千円の増

主な増加要因は、中小企業振興事業（117,306千円）、緊急地域経済対策事業（50,000千円）、プレミアム付市内共通商品券発行支援事業（11,000千円）です。

◆土木費 310,489千円の減

主な減少要因は、市道00-109号線踏切道改良事業（△160,000千円）、3・4・11号線整備事業（△95,433千円）、鷲沼中央跨線橋耐震対策事業（△81,700千円）、JR津田沼駅北口駅

前広場ペDESTリアンデッキ改良事業（△72,000千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（△68,248千円）、市単25号線整備事業（△53,600千円）です。

一方、主な増加要因は、市道00-101号線道路拡幅整備事業（132,800千円）、近隣（防災）公園整備事業（69,050千円）です。

◆消防費 188,167千円の減

主な減少要因は、消防車両等整備事業（△183,444千円）です。

◆教育費 55,387千円の増

主な増加要因は、津田沼小学校全面改築事業（176,080千円）、小学校大規模改造事業（161,836千円）、中学校大規模改造事業（99,486千円）、単独校給食賄材料費（66,749千円）です。

一方、主な減少要因は、第一中学校給食室新築事業（△158,673千円）、職員給与費（△153,567千円）、高等学校施設整備事業（△93,607千円）、体育施設管理運営費（△39,096千円）です。

◆性質別経費の状況

（単位：千円）

区 分	平成21年度				平成20年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1.人件費	11,901,868	26.7	1,153,589	10,748,279	11,652,467	26.6	249,401	2.1
2.物件費	9,428,408	21.2	2,081,713	7,346,695	9,169,855	21.0	258,553	2.8
3.維持補修費	223,629	0.5	4,000	219,629	203,433	0.4	20,196	9.9
4.扶助費	5,348,211	12.0	3,448,784	1,899,427	4,926,565	11.3	421,646	8.6
5.補助費等	2,089,642	4.7	62,570	2,027,072	1,868,015	4.3	221,627	11.9
6.公債費	4,749,740	10.6	691,899	4,057,841	4,893,448	11.2	△143,708	△2.9
7.普通建設事業費	5,030,067	11.3	3,425,853	1,604,214	5,270,322	12.0	△240,255	△4.6
うち事業費支弁人件費	167,669	0.4	16,251	151,418	175,677	0.4	△8,008	△4.6
内訳								
補助	1,791,323	4.0	1,663,224	128,099	1,622,708	3.7	168,615	10.4
単独	3,238,744	7.3	1,762,629	1,476,115	3,647,614	8.3	△408,870	△11.2
8.積立金	459,643	1.0	279,643	180,000	484,185	1.1	△24,542	△5.1
9.投資・出資金	8,778	0.0	2,800	5,978	26,125	0.1	△17,347	△66.4
10.貸付金	525,000	1.2	525,000	0	425,000	1.0	100,000	23.5
11.繰出金	4,735,014	10.6	211,490	4,523,524	4,720,585	10.8	14,429	0.3
12.予備費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	44,600,000	100.0	11,887,341	0	43,740,000	100.0	0	0.0
投資的経費	5,030,067	11.3	3,425,853	1,604,214	5,270,322	12.0	△240,255	△4.6
経常的経費	36,839,802	82.6	7,654,045	29,185,757	35,640,392	81.5	1,199,410	3.4
義務的経費(1+4+6)	21,999,819	49.3	5,294,272	16,705,547	21,472,480	49.1	527,339	2.5
事業費支弁を含む人件費	12,069,537	27.1	1,169,840	10,899,697	11,828,144	27.0	241,393	2.0

（注）経常的経費合計には国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業の執行に必要な事務に係る人件費のことで、普通建設事業費の規模に応じて算出する。